



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 中日本鑄工株式会社

コード番号 6439

URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,737	102.4	△25	—	△13	—	△8	—
22年3月期第2四半期	858	△58.0	△218	—	△175	—	△170	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.47	—
22年3月期第2四半期	△8.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,121	1,989	48.3	104.86
22年3月期	4,050	2,076	51.3	109.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,989百万円 22年3月期 2,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,220	54.8	10	—	20	—	10	—	0.53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	19,110,000株	22年3月期	19,110,000株
23年3月期2Q	132,167株	22年3月期	129,721株
23年3月期2Q	18,978,868株	22年3月期2Q	18,986,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の好況に支えられた堅調な輸出及び政府の景気刺激策等により、企業業績は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧州諸国の財政問題や米国経済の減速への懸念、為替の円高基調、雇用や所得環境は低迷を続けるなど、依然として厳しい状況が続いております。

鑄造業界におきましても生産量の緩やかな回復はあるものの本格的な回復には、しばらく時間がかかると考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループの平成23年3月期 第2四半期の連結業績は、売上高は、鑄物事業におきましては全ての部品が増加したことにより、1,737百万円（前年同期比102.4%増）となりました。利益面につきましては、積極的な営業活動の展開、徹底した製造諸経費の削減等収益改善に努めましたが、操業度はアップしましたもののまだ固定費の吸収には至らず、営業損失25百万円（前年同期218百万円）、経常損失13百万円（前年同期175百万円）、四半期純損失8百万円（前年同期170百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、4,121百万円（前期末比71百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金預金の増加2百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、棚卸資産の増加32百万円等により、1,340百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少49百万円、投資有価証券の減少139百万円等により、2,781百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加221百万円等により、966百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少76百万円、繰延税金負債の減少51百万円等により1,165百万円となりました。

純資産の残高は、1,989百万円（前期末比86百万円の減少）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表しました数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、10,110千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、10,110千円であります。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。しかしながら、営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減に取り組むことにより、固定費が大幅に削減され、損益分岐点売上も大幅に低下いたしました。その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当第2四半期連結累計期間においての売上高・営業損失の状況から着実に経営体質の改善がみられるものの、今後の社内外の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えると思われれます。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,781	395,681
受取手形及び売掛金	727,804	497,455
商品及び製品	39,648	37,870
仕掛品	142,835	114,547
原材料及び貯蔵品	22,406	20,218
その他	10,492	16,433
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,340,768	1,082,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	887,481	905,429
機械装置及び運搬具 (純額)	615,663	677,181
工具、器具及び備品 (純額)	36,371	38,680
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	42,011	9,517
有形固定資産合計	2,088,633	2,137,913
投資その他の資産		
投資有価証券	650,673	789,936
その他	41,844	40,668
投資その他の資産合計	692,518	830,604
固定資産合計	2,781,151	2,968,518
資産合計	4,121,920	4,050,525

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,150	395,072
1年内返済予定の長期借入金	145,970	145,970
未払金	89,793	86,390
未払費用	63,900	44,306
未払法人税等	5,047	5,611
その他	46,062	16,030
流動負債合計	966,926	693,382
固定負債		
長期借入金	754,215	830,801
繰延税金負債	28,943	80,291
退職給付引当金	97,132	98,638
役員退職慰労引当金	57,872	54,429
長期未払金	207,071	207,071
その他	19,765	9,654
固定負債合計	1,165,000	1,280,887
負債合計	2,131,926	1,974,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	△446,123	△437,285
自己株式	△10,317	△10,237
株主資本合計	1,946,397	1,955,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,596	120,939
評価・換算差額等合計	43,596	120,939
純資産合計	1,989,993	2,076,255
負債純資産合計	4,121,920	4,050,525



## (2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	858,513	1,737,361
売上原価	922,069	1,569,463
売上総利益又は売上総損失 (△)	△63,556	167,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,163	73,260
給料及び手当	35,292	38,869
その他	80,948	81,697
販売費及び一般管理費合計	155,404	193,827
営業損失 (△)	△218,961	△25,929
営業外収益		
受取利息	90	163
受取配当金	7,465	8,268
固定資産賃貸料	21,551	21,479
助成金収入	29,292	1,458
その他	3,125	1,747
営業外収益合計	61,525	33,116
営業外費用		
支払利息	11,623	11,973
固定資産賃貸費用	3,439	3,481
その他	3,095	4,946
営業外費用合計	18,158	20,401
経常損失 (△)	△175,594	△13,215
特別利益		
投資有価証券売却益	13,705	14,427
その他	—	1,634
特別利益合計	13,705	16,062
特別損失		
固定資産処分損	108	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,110
投資有価証券売却損	2,978	—
投資有価証券評価損	3,740	—
特別損失合計	6,826	10,231
税金等調整前四半期純損失 (△)	△168,715	△7,384
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,453
法人税等合計	1,453	1,453
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△8,837
少数株主利益	—	—
四半期純損失 (△)	△170,169	△8,837

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。